

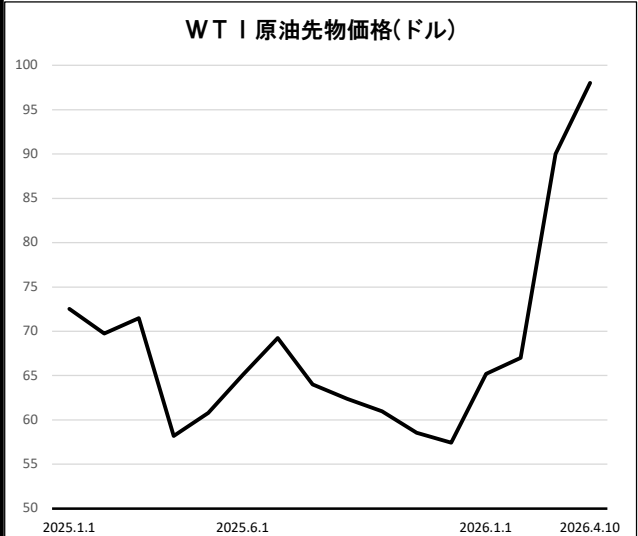
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.97)(2026.4.13)

《原油価格》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

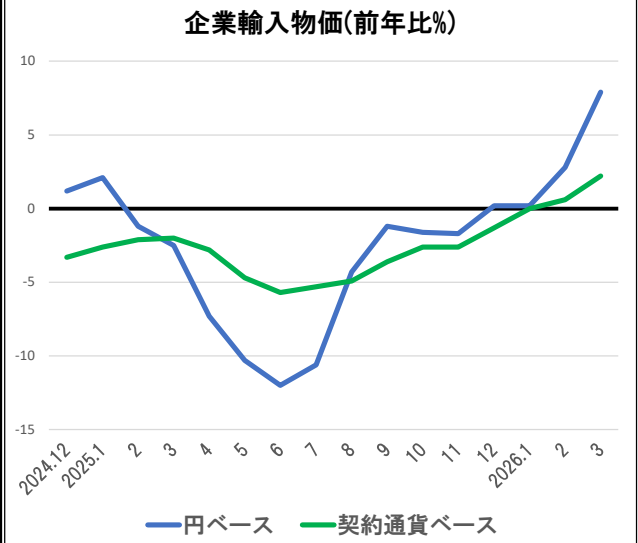
WTI原油先物価格100ドル前後(2026.4)

世界の原油取引指標となるWTI原油先物価格は、4月上旬1バレル=100ドル前後の推移となっている。3月上旬から本格化した米国・イスラエルのイラン攻撃により、50ドル台から一気に上昇し、4月8日に米国・イラン間で二週間の停戦が合意された後も、高止まりの状況にある。すでに、中東産油国の石油施設は大きな被害を受けており、仮に恒常的停戦が実現しても生産・出荷が平常水準に戻るには、半年程度要する。



日本企業輸入物価大きく上昇(2026.3)

日本銀行「企業物価指数」によると、3月の輸入物価は円ベースで前年比7.9%と大きく上昇した。主因は、米国・イスラエルのイラン攻撃で石油製品の契約価格が上昇したことにある。さらに、半導体の契約価格も上昇するとともに、為替面で円安傾向となった。このため、輸入物価全体を押し上げる結果となった。為替市場への政府介入の警戒感強いものの、危機時のドル買い、日本財政の悪化懸念等から円安圧力は当面続くと考えられる。



日本企業国内物価底入れ(2026.3)

日本銀行「企業物価指数」によると、3月の国内物価は前年比2.6%上昇となった。昨年末以降、エネルギー価格の下落と円相場の落ち着きから、全体として企業の国内物価は下落傾向を続けてきた。しかし、米国・イスラエルのイラン攻撃以降、原油、LNG価格の上昇に加え、ナフサ等精製製品、塗料、フィルム等最終製品の価格へと上昇が広がっている。また、価格上昇は、時間の経過とともに運輸、食品等他業種へ波及することが懸念される。

